

日本共産党
週刊市議会報告

2015年3月9日 第1320号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243



子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美野 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

**新浦安駅前
音楽ホール**

**浦安市、整備工事費22億円
賃借料(30年間)50億円を提示**

の賃借料も示されました。
備費が計上され、今後30年間
設計費が補正予算に計上さ
れ、また今議会では新たに整
備費が計上され、今後30年間
の賃借料も示されました。

整備します。
すでに昨年12月議会では
設計費が補正予算に計上さ
れ、また今議会では新たに整
備費が計上され、今後30年間
の賃借料も示されました。

地です。
「たかみビル」がその土地
に8階建ビルを建設するの
に合わせて、浦安市は4階から
8階まで(1173坪)を借
り上げ、音楽専用ホール(30
0席)や多機能ホール(200
席)などの工事費を負担して
整備します。

文化施設の建設場所は元市
有地です。浦安駅前再開発の
種地確保を理由に、市が「た
かみビル」用地(猫実4丁目)
を入手するために交換して手
放した、今では「たかみビル」
側の所有となってしまうた土
地です。

**備品代や
維持管理費も負担**

新浦安駅前に音楽専用ホールなど文化
施設を整備する計画が昨年12月議会で松
崎市長より示されました。
今開かれている3月議会には建設費な
ど巨額の関連経費が提示されました。

ビル本体工事費は
30億円

**地権者に特別な
便宜をなぜ?**

さらに他にも備品代や施設
の維持管理経費なども今後見
込まれるとされています。



設計費	1億3590万円
整備費	20億5032万円 (地権者は本体工事価格 30億円を負担)
賃借料	49億9788万円 (月額1388万円で 30年間、市が負担する額)
合計	71億8410万円

5030 市は坪単価12000円で
億円と見積もっています。

くらし・福祉・雇用の改善を

日本共産党
浦安市議予定候補



元浦安市議
森野卓郎

日本共産党
千葉県議予定候補



元浦安市議
井原めぐみ

当該建設用地は土地交換の
際に市有地の不動産評価額を
約半分に低く見積もり、相手の
たかみビルに有利な条件で交
換した経緯があります。
ところが、こうした経緯があ
りながら、突然に音楽ホール整
備計画を打ち出し、市が巨額の
税金投入を明らかにしました。
市民からは浦安市と地権者と
の関係性について、そこまで有
利な取り計らいをする理由は
何か、公正な市政運営をすべ
きと、市政に対する不信の声
が寄せられています。

奨学金給付型制度がスタート

4月から 制度の周知を早く！

【支援金の額】

■高等学校等

法に規定する高等学校、高等専門学校、専修学校、特別支援学校などは月額5000円

■大学等

月額15000円

【目的】

学業成績が優秀で学習意欲があり、経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学支援金を支給することにより、その者の修学を容易にし、もって教育の機会均等に寄与する。

日本共産党市議団は、卒業後、返済しなければならぬ貸付型制度ではなく、返済しなくてもよい給付型奨学金を浦安市が独自につくるよう、繰り返し求めてきました。
やっと4月から予算化されスタートします。
その内容をお知らせします。

【対象者】

■学業成績が規則で定める基準を満たしていること。

全教科5段階評価で平均3.8以上、その他、病気など特別な理由がある場合、特例もあり。

■保護者の収入が規則で定める基準をみたしていること。

世帯収入が生活保護基準の1.3倍以下
たとえば、夫婦、子ども2人(中学生、高校性)では年収471万円程度となる。

新年度予算 約1億円

千葉県内ではすでに11市町村で給付型制度を実施しています。しかし、世帯収入基準や成績基準を定め、給付額は低く抑えられているのが実態です。

浦安市の場合も左の説明のように世帯の収入基準を低く設定しています。

市は制度創設に当たり、新年度予算額を事務経費も含めて、1億308万円を計上しました。

本来、国民の教育を受ける権利を保障するための奨学金は、若者の借金となってしまう貸与制でなく、給付制とすべきです。

安心して使える奨学金制度にするためには、国の給付型の制度化が不可欠です。

いま奨学金を借りると、平均的なケースで300万円(月5万円を4年間、入学時50万円など)、多い場合には1000万円(大学院進学の場合など)もの借金を背負って社会人としてのスタートを切るようになります。その一方で、非正規雇用の増大などで卒業後の雇用・収入は不安定になっており、大学・短大などを卒業した30〜50代の3分の1以上が年収300万円以下の賃金(総務省就業構造基本調査)で働いています。こうしたもとで奨学金を借りた既卒者の8人に1人が滞納や返済猶予になっています。日本共産党市議団は、市の制度をさらに使いやすい制度に改善するために今後も全力を尽くします。

